

2019年度（2020年3月期） 決算について

2020年5月29日
大阪市高速電気軌道株式会社



2019年度 決算概要

連結損益計算書	P.3
事業別の状況（サマリー）	P.4
事業別の状況（説明）	P.5
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響額	P.6
連結貸借対照表	P.7
連結キャッシュフロー計算書	P.8
経営指標	P.9
鉄道事業の運輸成績	P.10

本資料の一部は公認会計士又は監査法人の監査対象外の情報を含みます。

2019年度 決算概要

連結損益計算書 … 2019年度

(単位：億円)

	2019年度 実績	2018年度 実績	増減	増減率
営業収益	1,841	1,862	△21	△1.1%
営業利益	352	473	△122	△25.7%
営業外収益	10	9	+1	+13.5%
営業外費用	6	37	△31	△84.6%
経常利益	355	444	△89	△20.1%
特別利益	80	51	+29	+57.6%
特別損失	44	8	+36	+439.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	271	340	△69	△20.3%

【営業収益】

鉄道事業における前年度の自然災害からの反動増や都心回帰傾向の影響、外国人観光客への積極的な誘客活動により、運輸収益は第3四半期まで堅調に推移しており、また、リテール事業及び都市開発事業においても、新規店舗開業・物件取得により全社的に増収基調であったものの、期末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出控えや訪日客の減少に伴う減収（△43億円）が影響し、対前年比△21億円となりました。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

営業利益は、今年度限りの民営化に伴う不動産取得税（46億円）の負担、固定資産税（45億円）の負担のほか、将来に向けての戦略的な先行経費など特殊要素に加え、上記減収に伴う影響（△43億円）もあり、対前年比△122億円となりました。一方、財務費用の低減もあり、経常利益では減益幅が縮減され、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比△69億円となりました。

事業別の状況（営業収益及び営業利益）… 2019年度

(単位：億円)

		2019年度 実績	2018年度 実績	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	1,584	1,597	△14	△0.9%
	営業利益	298	399	△101	△25.2%
バス事業	営業収益	132	130	+1	+0.9%
	営業利益	12	23	△11	△47.1%
広告事業	営業収益	49	50	△2	△3.2%
	営業利益	10	10	△0	△4.2%
リテール事業	営業収益	127	125	+2	+1.2%
	営業利益	25	27	△3	△12.2%
都市開発事業	営業収益	16	15	+1	+4.4%
	営業利益	5	8	△4	△45.2%
調整額ほか	営業収益	△66	△57	△9	－
	営業利益	1	3	△2	△71.4%
営業収益合計		1,841	1,862	△21	△1.1%
営業利益合計		352	473	△122	△25.7%

- 1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っておりません
- 2) 「鉄道事業」には、コーポレートを含みます
- 3) 鉄道事業と広告事業・リテール事業間の施設賃借料収入・費用を含みます
- 4) 「調整額ほか」は、グループ内受託事業および内部取引をいいます

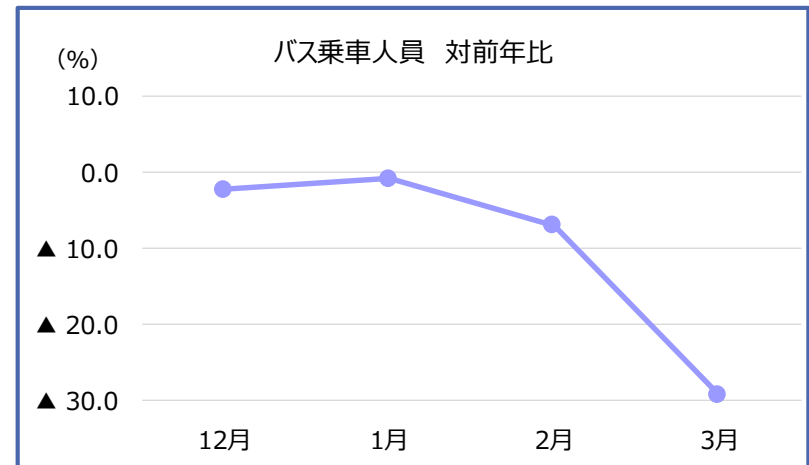
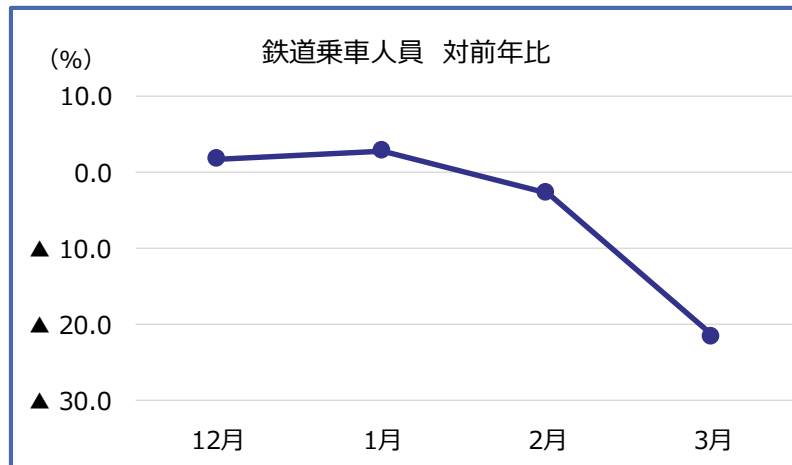
事業別の状況（営業収益及び営業利益）… 2019年度

鉄道事業	営業収益は、都心回帰、インバウンド需要増及び国内外の誘客策による増収などにより、堅調に推移していたものの、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンド需要減及び出控えや、諸税（不動産取得税・固定資産税）や委託費（BRT運行業務委託等）の増加などにより減収減益となりました。
バス事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などによる利用者の減少に伴う運輸収入の減少、人材確保のための人件費増や自動運転バスの実証実験による費用増などにより営業利益は減益となりました。
広告事業	地下空間世界最大のLEDモニター「Umeda Metro Vision」による放映開始やデジタルサイネージの新設とともに積極的な営業活動を行いました。紙媒体の出稿減少に伴う影響などにより営業利益は前年並みとなりました。
リテール事業	ホワイティうめだ2期（泉の広場）のリニューアルオープンを実施。営業収益は、コインロッカーなど駅構内利便施設の増設や店舗新設が奏功し増収となりましたが、一時的な上記リニューアル関連費用などにより減益となりました。
都市開発事業	営業収益は、賃貸ビル「湊町MTビル」の建物取得及び賃貸マンション「Metrosa 弁天町」「Metrosa 南森町」が供用開始したことなどが寄与し増収となりましたが、営業利益は、固定資産税の負担や先行経費である新規物件開発コストの増などにより減益となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響額 … 2019年度

(単位：億円)

		2019年度 実績	備考
鉄道事業	営業収益	△39	乗車人員の減少に伴う減(対前年比：△20百万人)
	営業利益	△39	減収に伴う減益
バス事業	営業収益	△4	乗車人員の減少に伴う減(対前年比：△2百万人)
	営業利益	△4	減収に伴う減益
営業収益合計		△43	
営業利益合計		△43	



連結貸借対照表 … 2019年度

(単位：億円)

	2019年度末	2018年度末	増減	増減要因
資産	9,823	10,075	△253	
流動資産	536	700	△164	未収消費税等の減 △204 未収金の減 △21 現金及び預金の増 +79
固定資産	9,287	9,375	△88	構築物の減 △116
負債	4,461	4,841	△381	
流動負債	2,601	1,289	+1,312	コマーシャル・ペーパーの増 +1,410 未払法人税等の減 △138
固定負債	1,859	3,552	△1,693	長期借入金の減 △1,751
純資産	5,362	5,234	+128	利益剰余金の増 +190 親会社株主に帰属する当期純利益 +271 支払配当 △81 その他有価証券評価差額金の減 △46

連結キャッシュフロー計算書 … 2019年度

(単位：億円)

	2019年度 実績	2018年度 実績	増減	増減要因
現金及び現金 同等物の期首残高	284	118 (注)	+166	
営業活動による キャッシュ・フロー	801	926	△125	法人税の支払額の増 △271
投資活動による キャッシュ・フロー	△323	△343	+20	工事負担金等受入による収入の増 +31 有形固定資産の取得による支出の増 △12
財務活動による キャッシュ・フロー	△399	△514	+116	有利子負債削減額の減少に伴う支出の減 +240 配当金の支払による支出の増 △81
現金及び現金 同等物の増減額	79	68	+11	
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金 同等物の増減額	—	97	△97	子会社株式の現物出資に伴う 現金及び現金同等物の増加額の減 △97
現金及び現金 同等物の期末残高	364	284	+79	

(注) 大阪市交通局から承継した1,152億円の公営時の退職金等の支払後の残高としております。

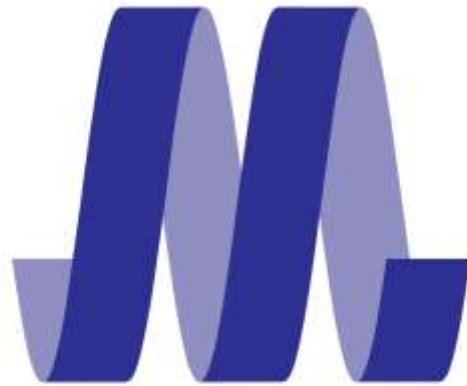
経営指標 … 2019年度

	2019年度 実績	2018年度 実績	増減
営業利益率 (%)	19.1	25.4	△6.3
ROA (%)	3.6	4.3	△0.7
EBITDA (億円)	780	911	△131
有利子負債 (億円)	3,699	4,005	△306
有利子負債/ EBITDA倍率 (倍)	4.7	4.4	+0.3
設備投資額 (億円)	409	316	+93

鉄道事業の運輸成績 … 2019年度

(単位：億円、千人)

		2019年度 実績	2018年度 実績	増減	増減率
運輸収入	定期	380	371	+9	+2.4%
	定期外	1,136	1,163	△27	△2.3%
	合計	1,516	1,534	△18	△1.2%
乗車人員	定期	316,599	307,776	8,823	+2.9%
	定期外	613,101	626,403	△13,302	△2.1%
	合計	929,700	934,180	△4,479	△0.5%



**Osaka Metro
Group**